



平成27年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 (株)アルバック

コード番号 6728 URL <http://www.ulvac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 小日向 久治

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 広報・IR室長 (氏名) 鈴木 憲明

TEL 0467-89-2033

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年6月期第1四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年6月期第1四半期 | 39,245 | △8.4 | 2,032 | △40.6 | 2,411 | △39.4 | 1,360 | △59.3 |
| 26年6月期第1四半期 | 42,834 | 29.5 | 3,419 | — | 3,978 | — | 3,340 | — |

(注) 包括利益 27年6月期第1四半期 3,956百万円 (△5.8%) 26年6月期第1四半期 4,201百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年6月期第1四半期 | 24.91 | 21.59 |
| 26年6月期第1四半期 | 65.03 | 43.75 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 27年6月期第1四半期 | 231,489 | 78,284 | 31.7 |
| 26年6月期 | 230,791 | 72,238 | 29.2 |

(参考) 自己資本 27年6月期第1四半期 73,367百万円 26年6月期 67,382百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年6月期 | — | — | — | 0.00 | 0.00 |
| 27年6月期 | — | — | — | — | — |
| 27年6月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年6月期の配当予想額は、未定であります。

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 85,000 | △7.2 | 4,000 | △44.5 | 3,500 | △56.8 | 2,500 | △64.7 | 45.34 |
| 通期 | 175,000 | 0.6 | 9,000 | △25.0 | 8,500 | △36.5 | 6,500 | △43.7 | 121.08 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 27年6月期1Q | 49,355,938 株 | 26年6月期 | 49,355,938 株 |
| 27年6月期1Q | 9,292 株 | 26年6月期 | 9,292 株 |
| 27年6月期1Q | 49,346,646 株 | 26年6月期1Q | 49,346,678 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) A種種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

| A種種類株式 | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年6月期 | — | — | — | 350,000.00 | 350,000.00 |
| 27年6月期 | — | — | — | — | — |
| 27年6月期(予想) | — | — | — | 350,000.00 | 350,000.00 |

(注) 平成26年6月期期末配当金は、当社定款に定められた累積条項に従い、平成25年6月期の配当額525百万円(1株当たり350,000円)と平成26年6月期の配当額525百万円(1株当たり350,000円)とを合わせた総額1,050百万円の優先配当を行いました。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| (重要な後発事象) | 12 |
| 4. 補足情報 | 13 |
| (1) 生産、受注及び販売の状況 | 13 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

| | 平成26年6月期 第1四半期 | 平成27年6月期 第1四半期 | 前年同四半期比 (増減率) |
|--------|-------------------|-------------------|------------------|
| 受注高 | 37,411 | 33,904 | △9.4% |
| 売上高 | 42,834 | 39,245 | △8.4% |
| 営業利益 | 3,419 | 2,032 | △40.6% |
| 経常利益 | 3,978 | 2,411 | △39.4% |
| 四半期純利益 | 3,340 | 1,360 | △59.3% |

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の足踏みに加え輸出が横ばいで推移するなど、このところ弱さもみられますが、緩やかな回復基調が続いております。

米国は、金融緩和縮小による影響に留意が必要ではありますが、景気は緩やかに回復しております。欧州においては、一部に一服感がみられるものの全体として景気は持ち直しております。一方、中国を中心としたアジア地域では、景気の拡大テンポは緩やかなものとなっております。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス市場においては、スマートフォンやタブレットPCが市場を牽引し、それらに搭載される中小型の液晶パネルや半導体、電子部品の出荷が増加いたしました。また、薄型テレビやPC市場は、横ばいもしくは減少の傾向にあり、大型液晶パネルやPC向け半導体の出荷は伸び悩みました。

液晶ディスプレイ製造装置の設備投資についても、各社の投資一巡による一服感がみられ、低調に推移いたしました。自動車市場においては、引き続きエコカーなどの販売が好調なことから、カーエレクトロニクス製品をはじめ自動車部品向けの設備投資が堅調に推移いたしました。

このような状況において、当第1四半期連結累計期間につきましては、受注高は339億4百万円(前年同四半期比35億8百万円(9.4%)減)、売上高は392億45百万円(同35億90百万円(8.4%)減)となりました。損益につきましては、営業利益は20億32百万円(同13億87百万円(40.6%)減)、経常利益は24億11百万円(同15億66百万円(39.4%)減)となり、四半期純利益につきましては、13億60百万円(同19億80百万円(59.3%)減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「真空機器事業」

(単位：百万円)

| | 平成26年6月期 第1四半期 | 平成27年6月期 第1四半期 | 前年同四半期比 (増減率) |
|------|-------------------|-------------------|------------------|
| 受注高 | 28,482 | 25,677 | △9.8% |
| 売上高 | 35,099 | 31,564 | △10.1% |
| 営業利益 | 2,852 | 1,215 | △57.4% |

真空機器事業を品目別に見ますと次のとおりであります。

(FPD及びPV製造装置)

FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置においては、大型液晶ディスプレイ製造装置の投資が前年度下期に増加した反動で当第1四半期が端境期となり、受注高は前年同期を下回りました。売上高は、中国を中心に大型液晶ディスプレイ製造装置や有機EL製造装置が寄与いたしました。前年度の受注時期の関係から一時的に減少いたしました。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体関連では、モバイルDRAM、NANDフラッシュメモリ用スパッタリング装置や自然酸化膜除去装置が、電子部品関連では、モバイル機器向け高性能デバイス製造装置、パワー半導体、LED製造装置がそれぞれ寄与し、受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

(コンポーネント)

コンポーネント関連は、半導体、電子部品、FPD業界や自動車関連向けを中心に堅調に推移いたしました。

(一般産業用装置)

一般産業用装置関連では、自動車部品製造用真空熱処理炉等を中心にほぼ前年並みで推移いたしました。

その結果、真空機器事業の受注高は256億77百万円、受注残高は546億88百万円、売上高は315億64百万円となり、12億15百万円の営業利益となりました。

「真空応用事業」

(単位：百万円)

| | 平成26年6月期 第1四半期 | 平成27年6月期 第1四半期 | 前年同四半期比 (増減率) |
|------|-------------------|-------------------|------------------|
| 受注高 | 8,929 | 8,227 | △7.9% |
| 売上高 | 7,736 | 7,681 | △0.7% |
| 営業利益 | 586 | 797 | 36.0% |

真空応用事業を品目別に見ますと次のとおりであります。

(材料)

スパッタリングターゲット関連では、主に日本、韓国などの主要パネルメーカーから液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲットを受注し、前年同期を上回る受注を計上いたしました。

(その他)

分析装置関連では、日本や海外の研究機関向けに、また、マスクブランクス関連では、スマートフォンやタブレット端末向け及びパネルの高精細化に伴う需要の増加を受け、売上は堅調に推移いたしました。

その結果、真空応用事業の受注高は82億27百万円、受注残高は88億17百万円、売上高は76億81百万円となり、7億97百万円の営業利益となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

前連結会計年度末に比べ、6億99百万円増加となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が41億76百万円増加したこと、一方で、現金及び預金が38億98百万円減少したことなどです。

(負債)

前連結会計年度末に比べ、53億47百万円減少となりました。主な内容は、長期借入金が15億40百万円減少したこと、退職給付に係る負債が37億52百万円減少したことなどです。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ、60億45百万円増加となりました。主な内容は、利益剰余金が185億85百万円増加したこと、その他の包括利益累計額が22億53百万円増加したこと、一方で、資本剰余金が148億54百万円減少したことなどです。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益、減価償却費などのプラス要因に対し、売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、前受金の減少などのマイナス要因により、10億95百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、8億92百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の減少、配当金の支払などにより、25億55百万円の支出となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、37億92百万円減少し、532億20百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主要なお客様であるFPD業界では、大型テレビ市場の低迷が続き、大型液晶ディスプレイへの設備投資は、足元では慎重な動きが続いています。一方、スマートフォン、タブレットPCなどの需要の高まりにともない、高精細中小型液晶ディスプレイへの設備投資が継続すると予想されています。半導体業界では、スマートフォン関連が好調を維持し、メモリやロジックなどへの設備投資が継続されると予想されています。エネルギー・環境関連では、エコカーをはじめとする自動車関連ビジネスや医薬関連などへの設備投資も堅調に推移するなど中長期的な成長が期待されています。

このような状況において、現状の厳しい市場環境下においても、安定した収益を計上することができる企業体質を実現するため、事業構造改革を強力に推進してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3,693百万円減少し、利益剰余金が3,421百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 57,669 | 53,772 |
| 受取手形及び売掛金 | 46,341 | 50,517 |
| 商品及び製品 | 4,068 | 4,455 |
| 仕掛品 | 21,392 | 22,203 |
| 原材料及び貯蔵品 | 8,892 | 9,897 |
| 繰延税金資産 | 1,774 | 1,535 |
| その他 | 6,006 | 4,228 |
| 貸倒引当金 | △360 | △354 |
| 流動資産合計 | 145,783 | 146,252 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 38,511 | 38,739 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 15,689 | 15,249 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,386 | 1,412 |
| 土地 | 8,476 | 8,476 |
| リース資産(純額) | 514 | 538 |
| 建設仮勘定 | 2,325 | 2,692 |
| 有形固定資産合計 | 66,901 | 67,106 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 181 | 168 |
| ソフトウェア | 1,120 | 1,037 |
| その他 | 3,709 | 3,664 |
| 無形固定資産合計 | 5,010 | 4,869 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,130 | 4,120 |
| 差入保証金 | 1,936 | 1,939 |
| 繰延税金資産 | 2,384 | 2,528 |
| その他 | 5,549 | 5,571 |
| 貸倒引当金 | △901 | △896 |
| 投資その他の資産合計 | 13,097 | 13,261 |
| 固定資産合計 | 85,008 | 85,237 |
| 資産合計 | 230,791 | 231,489 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 28,700 | 28,331 |
| 短期借入金 | 69,242 | 69,932 |
| リース債務 | 338 | 344 |
| 未払法人税等 | 1,473 | 989 |
| 前受金 | 9,785 | 9,184 |
| 繰延税金負債 | 51 | 34 |
| 賞与引当金 | 1,043 | 1,932 |
| 役員賞与引当金 | 245 | 80 |
| 製品保証引当金 | 1,593 | 1,800 |
| 受注損失引当金 | 581 | 501 |
| その他 | 9,097 | 8,865 |
| 流動負債合計 | 122,148 | 121,993 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 20,364 | 18,824 |
| リース債務 | 648 | 640 |
| 繰延税金負債 | 1,850 | 1,943 |
| 退職給付に係る負債 | 11,759 | 8,007 |
| 役員退職慰労引当金 | 720 | 440 |
| 資産除去債務 | 340 | 341 |
| その他 | 723 | 1,017 |
| 固定負債合計 | 36,404 | 31,213 |
| 負債合計 | 158,552 | 153,206 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 20,873 | 20,873 |
| 資本剰余金 | 37,100 | 22,246 |
| 利益剰余金 | 8,510 | 27,096 |
| 自己株式 | △10 | △10 |
| 株主資本合計 | 66,474 | 70,205 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 372 | 367 |
| 為替換算調整勘定 | 1,925 | 4,162 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,389 | △1,367 |
| その他の包括利益累計額合計 | 908 | 3,162 |
| 少数株主持分 | 4,856 | 4,917 |
| 純資産合計 | 72,238 | 78,284 |
| 負債純資産合計 | 230,791 | 231,489 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 42,834 | 39,245 |
| 売上原価 | 32,228 | 29,920 |
| 売上総利益 | 10,606 | 9,325 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,187 | 7,293 |
| 営業利益 | 3,419 | 2,032 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 24 | 72 |
| 受取配当金 | 164 | 133 |
| 受取手数料 | 10 | 13 |
| 受取賃貸料 | 78 | 78 |
| スクラップ売却益 | 516 | 384 |
| その他 | 285 | 179 |
| 営業外収益合計 | 1,078 | 860 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 349 | 268 |
| 持分法による投資損失 | 21 | 19 |
| その他 | 149 | 194 |
| 営業外費用合計 | 520 | 480 |
| 経常利益 | 3,978 | 2,411 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,978 | 2,411 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 709 | 800 |
| 法人税等調整額 | △259 | 111 |
| 法人税等合計 | 450 | 910 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,528 | 1,501 |
| 少数株主利益 | 187 | 141 |
| 四半期純利益 | 3,340 | 1,360 |

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,528 | 1,501 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 71 | △6 |
| 為替換算調整勘定 | 593 | 2,434 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 23 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 9 | 5 |
| その他の包括利益合計 | 673 | 2,455 |
| 四半期包括利益 | 4,201 | 3,956 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,976 | 3,614 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 225 | 342 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,978 | 2,411 |
| 減価償却費 | 1,799 | 1,877 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △415 | △38 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 920 | 874 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △148 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | — | △50 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △35 | △280 |
| 製品保証引当金の増減額(△は減少) | △47 | 162 |
| 受注損失引当金の増減額(△は減少) | △535 | △82 |
| 受取利息及び受取配当金 | △188 | △206 |
| 支払利息 | 349 | 268 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 7,205 | △3,008 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 99 | △1,331 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 736 | △929 |
| 前受金の増減額(△は減少) | △3,079 | △1,152 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △340 | 49 |
| その他 | △2,223 | 2,338 |
| 小計 | 8,076 | 904 |
| 利息及び配当金の受取額 | 185 | 205 |
| 利息の支払額 | △342 | △264 |
| 法人税等の支払額 | △875 | △1,940 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,044 | △1,095 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △336 | △494 |
| 定期預金の払戻による収入 | 126 | 645 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △1,001 | △1,072 |
| その他 | △41 | 29 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,251 | △892 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 19 | 2,014 |
| 長期借入れによる収入 | 3 | 200 |
| 長期借入金の返済による支出 | △4,282 | △3,345 |
| 配当金の支払額 | △0 | △1,050 |
| その他 | △283 | △374 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,543 | △2,555 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 165 | 750 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 1,414 | △3,792 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 44,204 | 57,012 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 45,618 | 53,220 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年9月26日開催の定時株主総会に「剰余金の処分の件」について付議し、同株主総会にて承認可決されました。これに伴い、会社法第452条の規定に基づき、平成26年9月29日をもって以下のとおりその他資本剰余金及び別途積立金の額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えております。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

| | |
|----------|-----------------|
| その他資本剰余金 | 13,804,226,474円 |
| 別途積立金 | 30,206,000,000円 |

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

| | |
|---------|-----------------|
| 繰越利益剰余金 | 44,010,226,474円 |
|---------|-----------------|

また、当第1四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が3,421百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|--------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 真空機器事業 | 真空応用事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 35,099 | 7,736 | 42,834 | — | 42,834 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 483 | 235 | 719 | (719) | — |
| 計 | 35,582 | 7,971 | 43,553 | (719) | 42,834 |
| セグメント利益 | 2,852 | 586 | 3,438 | △19 | 3,419 |

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|--------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 真空機器事業 | 真空応用事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 31,564 | 7,681 | 39,245 | — | 39,245 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 414 | 211 | 625 | (625) | — |
| 計 | 31,977 | 7,893 | 39,870 | (625) | 39,245 |
| セグメント利益 | 1,215 | 797 | 2,012 | 20 | 2,032 |

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

A種種類株式の一部取得及び消却について

当社は、平成26年9月10日開催の取締役会において、下記のとおりA種種類株式の一部につき、当社定款第12条の2の規定に基づき金銭を対価とし取得すること及び当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決定し、平成26年11月5日付で当該取得及び消却を行っております。

(1) 取得の理由

種類株式に係る配当負担を軽減するとともに償還係数の上昇による償還金額の増加を抑制するため。

(2) 取得の内容

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 取得先 | ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壱号投資事業有限責任組合 |
| 取得株式の種類及び数 | A種種類株式 500株 |
| 1株当たりの取得価額 | 11,621,527.777円 |
| 取得価額の総額 | 5,810,763,888円 |

(注) 取得価額は、払込金額の115%の額に日割による経過配当金相当額を加算したものであります。

(3) 取得及び消却の日程

| | |
|---------|------------|
| 株主への通知日 | 平成26年9月10日 |
| 取得日 | 平成26年11月5日 |
| 消却日 | 平成26年11月5日 |

(4) 消却後の発行済A種種類株式数

| | | |
|-------------|--------|----------------|
| ①発行済株式総数 | 1,500株 | (平成26年9月30日現在) |
| ②今回消却株式数 | 500株 | |
| ③消却後の発行済株式数 | 1,000株 | |

(5) 消却後の純資産への影響額

| | |
|----------------|----------------|
| 減少するその他資本剰余金の額 | 5,810,763,888円 |
|----------------|----------------|

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|----------|------------|
| 真空機器事業 | 32,767 | 89.9 |
| 真空応用事業 | 7,684 | 99.2 |
| 合計 | 40,451 | 91.6 |

- (注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|----------|------------|-----------|------------|
| 真空機器事業 | 25,677 | 90.2 | 54,688 | 100.2 |
| 真空応用事業 | 8,227 | 92.1 | 8,817 | 71.2 |
| 合計 | 33,904 | 90.6 | 63,505 | 94.8 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|----------|------------|
| 真空機器事業 | 31,564 | 89.9 |
| 真空応用事業 | 7,681 | 99.3 |
| 合計 | 39,245 | 91.6 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 真空機器事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 品目 | 当第1四半期連結累計期間 | |
|---------------|--------------|-------|
| | 販売高(百万円) | 割合(%) |
| FPD及びPV製造装置 | 12,268 | 38.9 |
| 半導体及び電子部品製造装置 | 7,509 | 23.8 |
| コンポーネント | 6,010 | 19.0 |
| 一般産業用装置 | 5,777 | 18.3 |
| 計 | 31,564 | 100.0 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 真空応用事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 品目 | 当第1四半期連結累計期間 | |
|-----|--------------|-------|
| | 販売高(百万円) | 割合(%) |
| 材料 | 3,190 | 41.5 |
| その他 | 4,492 | 58.5 |
| 計 | 7,681 | 100.0 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。